

令和5（2023）年度
当初予算案

参考資料

柏 崎 市

目 次

各会計別予算額	1
一般会計歳入予算額	2
一般会計目的別歳出予算額	3
一般会計性質別歳出予算額	4
基金残高見込み	5
令和5（2023）年度一般会計当初予算案における主な事業	7
1 款 議会費	8
2 款 総務費	8
3 款 民生費	11
4 款 衛生費	15
5 款 労働費	17
6 款 農林水産業費	18
7 款 商工費	20
8 款 土木費	22
9 款 消防費	25
10 款 教育費	26
引上げ分の地方消費税収が充てられる経費	31
ゼロ市債対象事業一覧表	32
令和5年度地方財政計画のポイント	34

各会計別予算額

(単位：千円)

会計区分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比 較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	47,200,000	48,100,000	△ 900,000	△1.9%
(借換債を除く。)	46,913,040	47,926,870	△ 1,013,830	△2.1%
特別会計	19,530,526	19,399,198	131,328	0.7%
国民健康保険事業特別会計	8,954,507	8,806,914	147,593	1.7%
事業勘定	8,594,025	8,453,934	140,091	1.7%
直営診療施設勘定	360,482	352,980	7,502	2.1%
後期高齢者医療特別会計	1,071,791	1,044,993	26,798	2.6%
介護保険特別会計	9,439,177	9,435,759	3,418	0.0%
土地取得事業特別会計	56,934	102,899	△ 45,965	△44.7%
墓園事業特別会計	8,117	8,633	△ 516	△6.0%
公営企業会計	14,628,698	15,059,351	△ 430,653	△2.9%
水道事業会計	5,801,429	6,334,377	△ 532,948	△8.4%
下水道事業会計	8,827,269	8,724,974	102,295	1.2%
合計	81,359,224	82,558,549	△ 1,199,325	△1.5%

一般会計歳入予算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	14,851,199	31.5%	14,730,449	30.6%	120,750	0.8%
2 地方譲与税	401,011	0.8%	394,443	0.8%	6,568	1.7%
3 利子割交付金	6,963	0.0%	7,382	0.0%	△ 419	△5.7%
4 配当割交付金	48,099	0.1%	39,000	0.1%	9,099	23.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0%	23,000	0.0%	0	-
6 法人事業税交付金	171,142	0.4%	147,519	0.3%	23,623	16.0%
7 地方消費税交付金	2,034,289	4.3%	1,993,830	4.1%	40,459	2.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0%	17,000	0.0%	△ 1,000	△5.9%
9 環境性能割交付金	22,000	0.0%	22,000	0.0%	0	-
10 地方特例交付金	66,102	0.1%	70,909	0.1%	△ 4,807	△6.8%
11 地方交付税	7,230,000	15.3%	7,060,000	14.7%	170,000	2.4%
12 交通安全対策特別交付金	6,800	0.0%	6,900	0.0%	△ 100	△1.4%
13 電源立地地域対策等交付金	1,927,239	4.1%	1,827,477	3.8%	99,762	5.5%
14 分担金及び負担金	524,996	1.1%	542,449	1.1%	△ 17,453	△3.2%
15 使用料及び手数料	621,674	1.3%	660,264	1.4%	△ 38,590	△5.8%
16 国庫支出金	5,195,477	11.0%	5,756,104	12.0%	△ 560,627	△9.7%
17 県支出金	3,914,364	8.3%	4,099,502	8.5%	△ 185,138	△4.5%
18 財産収入	62,276	0.1%	59,534	0.1%	2,742	4.6%
19 寄附金	456,360	1.0%	426,360	0.9%	30,000	7.0%
20 繰入金	2,714,559	5.8%	2,912,263	6.1%	△ 197,704	△6.8%
21 繰越金	600,000	1.3%	600,000	1.2%	0	-
22 諸収入	2,422,690	5.1%	2,688,134	5.6%	△ 265,444	△9.9%
23 市債	3,883,760	8.2%	4,015,481	8.3%	△ 131,721	△3.3%
合計	47,200,000	100.0%	48,100,000	100.0%	△ 900,000	△1.9%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

一般会計目的別歳出予算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	273,931	0.6%	284,349	0.6%	△ 10,418	△3.7%
2 総務費	5,122,497	10.9%	5,865,146	12.2%	△ 742,649	△12.7%
3 民生費	13,977,994	29.6%	13,035,333	27.1%	942,661	7.2%
4 衛生費	3,261,056	6.9%	3,323,233	6.9%	△ 62,177	△1.9%
5 労働費	1,249,645	2.6%	1,479,843	3.1%	△ 230,198	△15.6%
6 農林水産業費	1,888,572	4.0%	1,666,638	3.5%	221,934	13.3%
7 商工費	1,524,384	3.2%	1,555,953	3.2%	△ 31,569	△2.0%
8 土木費	5,895,838	12.5%	5,922,174	12.3%	△ 26,336	△0.4%
9 消防費	1,776,364	3.8%	1,775,582	3.7%	782	0.0%
10 教育費	7,072,486	15.0%	7,574,347	15.7%	△ 501,861	△6.6%
11 災害復旧費	14,403	0.0%	5,203	0.0%	9,200	176.8%
12 公債費	5,092,830	10.8%	5,092,199	10.6%	631	0.0%
13 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
諸支出金	0	0.0%	470,000	1.0%	△ 470,000	皆減
合計	47,200,000	100.0%	48,100,000	100.0%	△ 900,000	△1.9%

一般会計性質別歳出予算額

(単位：千円)

区 分	年 度	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比較 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1	人件費	7,048,858	14.9%	7,466,046	15.5%	△5.6%
	(1) 議員報酬等	142,359	0.3%	156,951	0.3%	△9.3%
	(2) 委員等報酬	140,523	0.3%	131,193	0.3%	7.1%
	(3) 市町村長等特別職給与	35,700	0.1%	34,957	0.1%	2.1%
	(4) 職員給	4,610,825	9.8%	4,637,206	9.6%	△0.6%
	(5) 地方公務員共済組合負担金	1,068,972	2.3%	1,058,151	2.2%	1.0%
	(6) 退職金	3,152	0.0%	426,783	0.9%	△99.3%
	(7) 恩給及び退職年金	0	-	0	-	-
	(8) 災害補償費	6,556	0.0%	6,629	0.0%	△1.1%
	(9) 非常勤職員報酬	903,684	1.9%	889,478	1.8%	1.6%
	(10) 非常勤職員期末手当	90,591	0.2%	88,016	0.2%	2.9%
	(11) その他	46,496	0.1%	36,682	0.1%	26.8%
2	物件費	9,325,747	19.8%	7,777,594	16.2%	19.9%
3	維持補修費	1,021,891	2.2%	980,928	2.0%	4.2%
4	扶助費	6,343,076	13.4%	6,211,291	12.9%	2.1%
5	補助費等	5,890,563	12.5%	5,683,253	11.8%	3.6%
	(1) 負担金・寄附金	1,992,018	4.2%	1,930,115	4.0%	3.2%
	(2) 補助交付金	1,558,766	3.3%	1,592,283	3.3%	△2.1%
	(3) その他	2,339,779	5.0%	2,160,855	4.5%	8.3%
6	普通建設事業費	7,030,869	14.9%	9,089,424	18.9%	△22.6%
	(1) 補助事業費	1,920,228	4.1%	4,855,891	10.1%	△60.5%
	(2) 単独事業費	5,004,288	10.6%	4,140,187	8.6%	20.9%
	(3) 県営事業負担金	106,353	0.2%	93,346	0.2%	13.9%
	(4) 国直轄事業負担金	0	-	0	-	-
7	災害復旧事業費	14,403	0.0%	5,203	0.0%	176.8%
8	失業対策事業費	0	-	0	-	-
9	公債費	5,094,230	10.8%	5,093,299	10.6%	0.0%
10	積立金	825,581	1.7%	993,636	2.1%	△16.9%
11	投資及び出資金	305,231	0.6%	295,524	0.6%	3.3%
12	貸付金	1,585,406	3.4%	1,855,195	3.9%	△14.5%
13	繰出金	2,664,145	5.6%	2,598,607	5.4%	2.5%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	-
	合計	47,200,000	100.0%	48,100,000	100.0%	△1.9%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

基金残高見込み

(単位：千円)

基金の名称	R4年度末 (2022年度末) 現在高見込額	R5年度末 (2023年度末) 積立額	R5年度末 (2023年度末) 取崩額	R5年度末 (2023年度末) 現在高見込額	比較	
財政調整基金	5,996,094	10,385	1,640,000	4,366,479	△ 1,629,615	
減債基金	1,058,301	1,270	240,084	819,487	△ 238,814	
社会福祉事業基金	203,076	1,346	346	204,076	1,000	
情報関連産業育成振興基金	現金	131,499	237	16,896	114,840	△ 16,659
	土地 (㎡)	9,546	0	0	9,546	0
	建物 (㎡)	6,587	0	0	6,587	0
文化財保護基金	3,845	73	0	3,918	73	
国民健康保険財政調整基金	1,445,864	22,456	0	1,468,320	22,456	
墓園管理基金	46,287	81	3,897	42,471	△ 3,816	
介護給付費準備基金	1,004,294	1,626	14,343	991,577	△ 12,717	
かしわざき子ども育成基金	33,547	422	7,537	26,432	△ 7,115	
奨学金基金	151,767	42,990	40,800	153,957	2,190	
柏崎・夢の森公園維持管理基金	922,042	526	52,770	869,798	△ 52,244	
電源立地地域整備基金	78,567	60,134	50,366	88,335	9,768	
ふるさと応援基金	564,030	450,951	329,249	685,732	121,702	
公営企業経営安定基金	133,444	161	133,512	93	△ 133,351	
土地開発基金	面積 (㎡)	8,223	1,440	1,940	7,723	△ 500
	土地価格	146,352	23,300	31,629	138,023	△ 8,329
	現金	1,108,526	33,634	23,300	1,118,860	10,334
一般旅券収入証紙購買基金	600	0	0	600	0	
中越沖地震メモリアル基金	107,129	182	14,799	92,512	△ 14,617	
ガス事業清算金活用基金	601,905	722	100,000	502,627	△ 99,278	
森林環境基金	27,188	2,055	12,000	17,243	△ 9,945	
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	1,956,591	3,324	0	1,959,915	3,324	
公共施設適正管理基金	250,000	250,425	0	500,425	250,425	
製造業戦略的イノベーション推進基金	222,000	378	76,200	146,178	△ 75,822	
合計	16,192,949	906,678	2,787,728	14,311,898	△ 1,881,051	

(注) 端数調整の関係で、合計が一致しない場合がある。

**令和5（2023）年度
一般会計当初予算案における主な事業**

1款 議会費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
1	議会費	議会活動費	議会事務局	市の意思決定機関として、本会議や委員会で提出された条例や予算などを審議・審査するほか、議員研修会や先進地の視察を行い、市の様々な課題について調査・研究に取り組む。市民の代表機関として、多様な意見を的確に把握し、市政に反映させるため、市民参加による議会報告会(意見交換会)を行う。		21,186	0	0	0	0	0	21,186

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
2	総務管理費	職員採用・職員管理経費	人事課	市職員として働くことの魅力をPRし、優秀な人材を確保するため、合同企業説明会等に参加し、受験者増加を図る。また、筆記試験を委託することで公平な試験を実施する。障がい者雇用を推進するため、職場実習を通して障がい者を非常勤職員として任用する。併せて、雇用了障がい者が職場に定着できるよう、本市が障がい者の特性を理解し、良好な関係を築けるよう、ジョブコーチに関する業務を委託する。		40,193	0	0	0	0	113	40,080
3	総務管理費	帰国家族支援事業	人権啓発・男女共同参画室	帰国した拉致被害者のいる自治体(柏崎市・佐渡市・福井県小浜市)で構成する「拉致被害者関係市連絡会」を開催する。		109	33	0	0	0	0	76
4	総務管理費	男女共同参画啓発事業	人権啓発・男女共同参画室	かしわざき男女共同参画推進市民会議と協働して男女共同参画の啓発を行う。DVの予防と対応について学ぶセミナーを開催する。		2,971	0	0	0	0	9	2,962
5	総務管理費	ワーク・ライフ・バランス推進事業	人権啓発・男女共同参画室	事業所などを対象にセミナーを開催する。事業所を訪問し、ハッピーパートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)制度の啓発など、男女共に働きやすい職場環境整備の実現に向けた取組を行う。		289	0	0	0	0	0	289
6	総務管理費	人権擁護事業	人権啓発・男女共同参画室	人権意識向上を目的とした映画の上映を行う。人権意識の醸成に取り組む団体に負担金を交付し、啓発活動の推進を図る。		1,791	0	823	0	0	0	968
7	総務管理費	PR戦略事業	元気発信課	ホームページやソーシャルメディアなど、インターネットを活用してタイムリーな情報発信による戦略的なPR活動を展開し、市民の暮らしの満足度を向上するとともに、市外では新たな関係人口の獲得に寄与する。また、市勢要覧を活用し、出張・視察時などに配布することで、本市の認知度向上を図る。		5,587	0	0	0	0	11	5,576

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
8	総務管理費	未利用地地活用 事業	財政管理課	売買、貸付けに当たって支障となる要因を除去するため、用地測量などを行う。		27,500	0	0	0	0	0	27,500
9	総務管理費	旧庁舎解体事業	総務課	令和5(2023)年度から令和6(2024)年度にかけて、旧庁舎本館及び会議棟の解体工事を実施する。	○	387,600	193,800	0	174,400	0	0	19,400
10	総務管理費	大学との連携・協 働事業	企画政策課	少子化の進行と大学間競争の中で、入学生確保や魅力向上に向けた取組を行い、選ばれる大学となるよう支援する。		11,967	0	0	0	0	5,000	6,967
11	総務管理費	ふるさと応援事業	元気発信課	ポータルサイトの管理及び返礼品開発などを外部委託し、ふるさと納税の寄附を拡大させる。同時に、応援者の獲得に向け、市内高校の首都圏同窓会及びイベントでのPR、寄附者へのDM送付や旬な返礼品の情報を伝えるメルマガの定期配信を行うとともに、ポータルサイトを活用した定期的な情報発信を行う。		269,696	0	0	0	0	0	269,696
12	総務管理費	U・ターン促進事 業	元気発信課	移住を考えている方への情報提供・情報収集を行うため、県主催セミナーなどに参加する。また、移住した方に住宅家賃などの補助金を交付する。パートナーチームから提案される移住・定住に資するさまざまなアイデアを基に、連携して事業を展開する。移住相談においても、パートナーチームと行政が一緒になって、市民及び移住者目線も加えながら相談に対応する。		43,444	0	2,000	0	0	14,011	27,433
13	総務管理費	首都圏からの移 住・就業者支援事 業	元気発信課	首都圏からの移住者で交付条件を満たす方に対し、補助金を交付する。		6,433	0	4,824	0	0	0	1,609
14	総務管理費	路線バス等確保 事業	企画政策課	事業者などが運行する路線バスなどの公共交通の運行欠損に対して、補助などを行うとともに、公共交通の利用を促すための取組を行う。また、AIオンデマンドシステムを活用した公共交通ネットワークを構築する。		179,568	0	0	0	300	110	179,158
15	総務管理費	バス車両購入補 助事業	企画政策課	運行事業者がAIオンデマンド交通の車両を購入した際にかかる費用を全額補助する。		30,000	0	0	0	0	0	30,000
16	総務管理費	鉄道等活性化事 業	企画政策課	鉄道の利便性向上を図るため、鉄道関係団体との連携や、鉄道事業者への要望などを行う。		2,473	0	0	0	0	0	2,473

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
17	総務管理費	次世代エネルギー活用推進事業	電源エネルギー戦略室	国補助金などの取得・調整により財源を確保し、市内への再生可能エネルギー導入に向けた調査・検討や、次世代エネルギーの研究・検討を進めるほか、産業界に向けた再生可能エネルギーに関する周知啓発活動を行う。		4,399	0	0	0	0	2,010	2,389
18	総務管理費	地域エネルギー会社連携事業	電源エネルギー戦略室	地域エネルギー会社と連携するための政策的見地による運営協議を行うほか、公有地を再生可能エネルギー用地として活用するための準備を進める。		48,518	8,000	0	0	0	32,400	8,118
19	総務管理費	情報化関連業務総合委託事業	企画政策課	全庁で使用する各種情報システムの運用保守などを包括的に外部事業者へ委託することで、運用コストの削減や業務効率化を図る。また、市DX推進計画を推進する。市で保有するデータを地図情報(GIS)やオープンデータとして市HPに公開する。		461,187	0	20,000	0	0	7,309	433,878
20	総務管理費	社会保障・税番号制度事業	企画政策課	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで証明書の交付サービスを行う。また、地方公共団体情報システム機構が整備する中間サーバーにおいて情報照会・提供業務を行う。		23,014	0	0	0	0	0	23,014
21	総務管理費	地域コミュニティ活動推進事業	市民活動支援課	地域づくりの核となる地域コミュニティ協議会に対し、協議会職員の人件費及び各地域のコミュニティ計画に基づく各種事業を支援し、地域活動の充実を図る。		141,559	0	50,000	0	0	0	91,559
22	総務管理費	冬期集落安全・安心確保対策事業(ソフト事業)	市民活動支援課	地域のごみステーション周りや消火栓の除雪のほか、高齢者世帯などの除雪作業を委託して実施する。		7,548	0	3,364	0	0	0	4,184
23	総務管理費	消費者対策事業	市民活動支援課	消費生活相談事業及び消費者団体の活動を支援する。市民向けの教育・啓発事業の出前講座を、消費生活相談員が県消費生活サポーターや市消費者協会と連携して行う。また、教育・啓発用教材を購入する。		13,553	0	626	0	0	23	12,904
24	総務管理費	地域安全対策費	市民活動支援課	防犯まちづくり条例に基づき、広報啓発活動や地域防犯活動を支える人材の育成などを行う。意識づくり・地域づくり・環境づくりの三つの柱を基本方針に掲げ、犯罪のない安全で安心な柏崎市の実現に向けて取り組む。		42,452	0	200	0	0	9	42,243

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
25	総務管理費	地域おこし協力隊活動経費	市民活動支援課	地域おこし協力隊員が円滑に活動を進められるよう、報酬や活動に必要な経費などを支出する。		11,124	0	0	0	0	20	11,104
26	総務管理費	地域おこし協力隊定住定着支援事業	市民活動支援課	都市部などから地域おこし協力隊として移住してきた若者などが任期終了後も起業・事業承継又は企業などに属さず複数の仕事で柏崎市に引き続き住み続けることに対して費用を支援する。		1,360	0	0	0	0	0	1,360
27	総務管理費	地域防災力向上支援事業	市民活動支援課	防災出前講座や防災士のフォローアップ研修、地区防災計画作成の技術的支援などを通じて、地域の防災意識向上と具体的な防災活動への発展に向けて取り組む。		6,676	0	849	0	0	3,389	2,438
28	徴税费	収納業務経費	税務課	口座振替やコンビニ納付、地方税共通納税システムを利用した電子納付などの納税しやすい環境を整え、市税の取納率を高める。また、納期限後も市税が納付されない場合、督促状や催告書を送付し、納付を促す。それでも納付がない場合は、財産調査の上、差押えなどの滞納処分を行い、滞納税額を減らす。		59,555	0	59,517	0	0	38	0
29	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	市民課	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録および証明発行の事務を適正に実施するとともに、マイナンバーカードの交付や取得促進を行う。また、書かない・待たない・行かない窓口の実現のため、らくらく窓口証明書交付サービスを継続し、証明書交付手数料等のキャッシュレス決済を導入する。		122,025	28,669	0	0	31,207	1,853	60,296

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
30	社会福祉費	女性相談支援事業	子育て支援課	DV被害者を含む主に女性からの生活・福祉に関する相談対応や助言を行うため、女性福祉相談員を配置する。		3,805	1,210	0	0	0	15	2,580
31	社会福祉費	重層的支援体制移行準備事業	福祉課	柏崎市社会福祉協議会に対して、各種相談などのうち、各分野で個別対応できないものについても対応できるよう、関係機関と協力した支援体制を整備するための準備費用を支出する。		12,570	9,427	0	0	0	11	3,132

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
32	社会福祉費	介護給付費	福祉課	障がいのある方が安心して地域で暮らすことができるよう、日常生活や療養に必要な、入浴、食事などの障がい福祉サービスを提供する。		1,066,487	533,243	266,621	0	0	0	266,623
33	社会福祉費	訓練等給付費	福祉課	障がいのある方が自立した日常生活を営むことができるよう、生活に必要な訓練や就労のための支援を障がい福祉サービスとして提供する。		621,630	310,815	155,407	0	0	0	155,408
34	社会福祉費	日常生活用具給付事業	福祉課	障がいがある方の日常生活動作に係る負担を軽減するため、障害特性に適した日常生活用具の購入及び修理に対する費用を給付する。		23,976	7,192	3,596	0	0	11	13,177
35	社会福祉費	福祉職員支援事業	福祉課	福祉に関する資格を有する方が、新たに市内障がい福祉サービス事業所に勤務する場合に補助金を交付する。		1,215	0	0	0	0	0	1,215
36	社会福祉費	障害福祉従事者人材確保・育成支援事業	福祉課	安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職場への定着を図る取組に対し、補助金を交付する。		1,013	0	0	0	0	0	1,013
37	社会福祉費	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	福祉課	18歳から64歳までの身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴者に対して、補聴器購入費用の一部を助成することで経済的負担軽減を図る。また、補聴器装用を促すことで、うつ病やひきこもりなどを予防し、社会参加の促進を図る。	○	200	0	0	0	0	0	200
38	社会福祉費	障害者計画等推進事業	福祉課	障害者福祉推進会議を開催し、障がい者計画の進捗状況などを報告し、進捗管理及び評価を行う。また、障がい者計画に基づく障がい福祉の推進を図るため、第7期障がい福祉福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定する。		4,698	0	0	0	0	0	4,698
39	社会福祉費	介護従事者人材確保・育成支援事業	介護高齢課	夜勤従事者の処遇改善や離職防止を支援するため、介護夜勤対応者補助金を交付する。また、介護施設などに勤務する職員の資格取得や職場定着・新たな人材確保の取組に補助金を交付するとともに、若い世代に対して介護職の魅力を発信し、介護のイメージアップ・理解促進を図り、将来的な介護人材の確保につなげる。		46,867	0	0	0	0	0	46,867
40	社会福祉費	介護職員就職支援事業	介護高齢課	介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士などの介護の現場に必要な資格を持つ方が、市内の介護施設又は病院に新たに勤務する場合に補助金を交付する。		3,600	0	0	0	0	0	3,600

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
41	社会福祉費	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	介護高齢課	65歳以上の身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度の難聴者に対して、補聴器購入費の一部を助成する。	○	2,306	0	0	0	0	0	2,306
42	社会福祉費	いきいき館施設整備費	地域事務所	西山町いきいき館の施設整備を適正かつ計画的に進め、地域福祉活動の推進に寄与する。		195,000	0	0	194,000	0	0	1,000
43	児童福祉費	子どもの虐待防止事業	子育て支援課	柏崎市要保護児童対策地域協議会における関係機関との連携強化、及び家庭児童相談員の配置により、児童虐待の発生予防と迅速な対応を行う。市民に対し、虐待防止に関する講演会を行う他、関係機関に対し、虐待対応や予防支援の研修会や講演会を行う。また、広義の児童虐待予防として、親支援講座や育児支援ヘルパー事業を行う。		12,103	5,181	369	0	0	46	6,507
44	児童福祉費	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	子育て支援課	利用者(妊娠期・就学前の子を持つ保護者)の個別ニーズを把握し、相談支援を行うと共に、地域の子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。また、地域子育て支援室や育児支援ヘルパー事業などの子育て支援サービス事業を提供している関係機関との連絡、調整、連携及び協働の体制づくりを行うと共に、対象者へ広報・啓発活動を行う。		10,137	6,731	1,682	0	0	37	1,687
45	児童福祉費	子育て応援券事業	子育て支援課	0歳から3歳までのお子さんがある世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を発行する。		24,429	0	0	0	0	9,000	15,429
46	児童福祉費	出産・子育て応援交付金事業	子育て支援課	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する。		46,418	30,826	7,795	0	0	0	7,797
47	児童福祉費	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	共働き家庭など、留守家庭の児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブを運営する。		242,488	44,063	44,063	0	51,226	40,009	63,127
48	児童福祉費	児童クラブ整備事業	子育て支援課	子どもたちが安心安全に過ごし、健全な成長ができるよう、児童クラブの施設整備などを行う。		27,200	0	20,000	0	0	0	7,200
49	児童福祉費	結婚活動応援事業	子育て支援課	結婚を希望する男女に出会いの機会や結婚へのきっかけづくりを提供する。		1,165	0	0	0	0	0	1,165

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
50	児童福祉費	早期療育事業	子どもの発達支援課	個々の発達段階や特性に応じた教室プログラムや保護者支援プログラムを行う。また、外部講師による定期的な研修を開催し、職員の専門性向上と保護者支援を図り、関係機関と連携して途切れない支援体制を整える。		30,583	0	0	0	0	28,517	2,066
51	児童福祉費	子どもの医療費助成事業	福祉課	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの医療費の一部を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。		202,536	0	59,438	0	0	0	143,098
52	児童福祉費	保育園運営事業	保育課	公立保育園14園(休園1園)及び所管施設の運営経費である。園児が安全に過ごせるよう、保育園の運営に必要な物品の購入、園舎の整備、保育士の研修を行う。また、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、人員の確保を行う。令和5(2023)年10月から、1歳児及び2歳児の保育料無料化を市独自で実施する。		583,643	3,417	3,286	0	43,412	42,423	491,105
53	児童福祉費	私立保育園運営経費	保育課	保育を委託する私立保育園(13園)に運営費用(委託料、補助金など)を交付し、健全な保育園運営を確立する。また、令和5(2023)年10月から、1歳児及び2歳児の保育料無料化を市独自で実施することに伴い、保育料減額相当分を市が負担する。		1,279,307	550,636	275,287	0	0	76,455	376,929
54	児童福祉費	保育園整備事業	保育課	公立保育園の改築、大規模修繕、解体、その他施設整備などを行う。		656,645	400,000	0	0	0	0	256,645
55	児童福祉費	私立認定こども園等建設費補助金	保育課	施設整備を行う私立認定こども園などに対し、補助金を交付し、安心して児童を受け入れる環境を整備する。		33,802	0	22,535	0	0	0	11,267
56	児童福祉費	子どもの遊び場施設整備補助金	子育て支援課	町内会などが主体で行う子どもの遊び場の整備事業に対して補助金を交付する。		4,934	0	0	0	0	0	4,934
57	児童福祉費	子どもの屋内遊び場施設利用券事業	子育て支援課	屋内遊び場施設の利用料を補助するため、8歳までの子どもを対象に施設利用券を発行する。		4,150	0	0	0	0	2,000	2,150
58	児童福祉費	病児保育事業	保育課	病児保育室ムーミンハウスの運営を新潟病院に、病児保育室ぴっころの運営を柏崎総合医療センターに業務委託する。		23,162	7,700	7,700	0	0	1,000	6,762

4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
59	保健衛生費	産後ケア事業	子育て支援課	出産後の回復や育児などに不安がある産婦に対して、退院後、母子共に委託医療機関で宿泊型の心身のケアや育児のサポートなど、きめ細かい支援を行う。		5,155	1,995	0	0	0	0	3,160
60	保健衛生費	妊産婦医療費助成事業	子育て支援課	妊産婦が医療機関を受診したときの医療費の一部を助成する。		20,585	0	0	0	0	0	20,585
61	保健衛生費	不妊治療助成事業	子育て支援課	高額な医療費を負担する不妊治療を受ける夫婦に対して、治療費を助成する。また、不育治療も助成する。		5,500	0	0	0	0	0	5,500
62	保健衛生費	病院群輪番制病院設備整備補助事業	国保医療課	柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院(柏崎総合医療センター、新潟病院、柏崎中央病院)に対して、救急医療に必要な医療設備の整備費を補助する。		69,363	0	32,663	0	0	22,274	14,426
63	保健衛生費	医師確保対策事業	国保医療課	臨床研修病院が負担する臨床研修医の研修経費を補助することで、臨床研修医の確保に努める。また、小学生、中学生を対象とした医師による講演を行い、医療系職種の進路について紹介する。		2,138	0	0	0	0	0	2,138
64	保健衛生費	看護師就職支援事業	国保医療課	看護師、保健師、助産師、准看護師の有資格者が、市内の病院、訪問看護ステーション、介護施設、障害児者の入所施設に新たに勤務する場合に補助金を交付する。		20,800	0	0	0	0	842	19,958
65	保健衛生費	看護学生確保支援事業	国保医療課	新たに市内の看護師養成所に入学した場合に市内出身者に20万円、市外出身者に10万円の入学祝い金を交付する。また、看護師養成所の開設者または学校長に対し、300万円を上限に看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。		8,400	0	0	0	0	3,000	5,400
66	保健衛生費	公的病院運営支援事業	国保医療課	柏崎地域の公的病院である柏崎総合医療センターに対して、救急医療、小児医療の不採算部門に係る運営費を補助する。		88,473	0	0	0	0	0	88,473
67	保健衛生費	ひきこもり支援事業	健康推進課	ひきこもり支援センターに専門的な知識や経験を有する相談員を配置し、関係機関と連携しながら、ひきこもり当事者及びその家族の支援を行う。		13,624	6,801	0	0	0	58	6,765

4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
68	保健衛生費	がん患者医療用補整具購入費助成事業	健康推進課	がん治療に伴い医療用ウィッグ、乳房補整具を購入したがん患者に対し、購入費用の1/2(上限20,000円)の助成金を支給する。	○	1,207	0	0	0	0	0	1,207
69	保健衛生費	予防接種事業	子育て支援課	予防接種法に定められた定期接種について医療機関に委託し、個別接種を行う。また、里帰り出産など長期間県外に滞在し、滞在先で予防接種を実施した場合の費用を、市内接種委託料を上限として還付する。		153,896	100,000	0	0	0	3	53,893
70	保健衛生費	がん検診費	健康推進課	健康管理センターや各地区の会場、指定医療機関でがん検診を実施する。受診者数の増加及び受診率の向上、精密検査の受診率の向上のため、受診勧奨を行う。		116,193	146	0	0	0	5,458	110,589
71	保健衛生費	高齢者保健・介護予防一体化事業	健康推進課	コソコソ貯筋体操会場などの通いの場で高齢者に対し健康教育、健康相談を行う。また、健康状態不明の後期高齢者を把握し、必要に応じて健診や医療機関への受診、通いの場や相談窓口を紹介する。		3,752	0	0	0	0	2,871	881
72	保健衛生費	生活環境鳥獣対策事業	環境課	農地以外に影響を与える野生鳥獣に対し、ソフト及びハードの両面から対策を講ずる。		1,593	0	270	0	0	0	1,323
73	保健衛生費	ECO2プロジェクト事業	環境課	市内事業者に環境活動の紹介や環境活動の実践により貯めたポイントを補助金として交付する。		1,862	0	0	0	0	700	1,162
74	保健衛生費	低炭素型設備機器導入補助事業	環境課	創エネ・省エネ機器の導入経費に対し補助金を交付し、機器が普及することで、地域の温室効果ガス排出量を削減する。		11,563	0	0	0	0	5,000	6,563
75	保健衛生費	次世代エネルギー活用検討事業	環境課	水素を含む次世代エネルギーの活用を目指すため、市民一人一人が取り組む行動計画を策定し、2035年脱炭素のまち実現に向けた施策を展開する。	○	20,049	0	0	0	0	15,000	5,049
76	清掃費	ごみ減量化・リサイクル対策費	環境課	ごみの発生抑制、資源の再使用と再利用(3R(スリーアール))を推進し、分別収集した資源物の適切なリサイクル処理を行う。また食品ロス削減に取り組む。		51,313	0	0	0	0	40,000	11,313

4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
77	清掃費	不法投棄防止対策費	環境課	不法投棄の防止を啓発し、投棄物を速やかに発見して回収するためのパトロールを行う。回収した不法投棄物を適正に処理する。		44,074	0	0	0	0	0	44,074
78	清掃費	資源物リサイクルセンター管理費	環境課	資源物回収拠点を開設し、家庭からの資源物の受入れを行う。		20,862	0	0	0	0	15,464	5,398
79	清掃費	ごみ処理施設建設事業	環境課	新ごみ処理場施設の建設に係る事業を実施する。新ごみ処理場建設・運営に係る事業者選定アドバイザー業務、地質調査業務は、循環型社会形成推進交付金(交付率1/3)を活用し、事業を進める。		22,713	8,572	0	0	0	856	13,285

5款 労働費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
80	労働諸費	女性活躍推進事業	商業観光課	女性が活躍しやすい職場環境の整備などに取り組んだ中小企業等事業主に助成金を交付する。		2,000	0	0	0	0	700	1,300
81	労働諸費	障がい者活躍推進事業	商業観光課	障がい者活躍推進アドバイザーが、コミュニケーションに関するノウハウや業務の切り出しのアドバイス、視察の受入れなどを行う。		3,991	0	0	0	0	0	3,991
82	労働諸費	育児休業取得促進事業	商業観光課	中小企業などに勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合に、事業主及び当該男性労働者に奨励金を交付する。	○	2,000	0	0	0	0	0	2,000

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
83	農業費	農業委員会経費	農業委員会事務局	農業委員と農地利用最適化推進委員の活動経費である。		17,536	0	1,008	0	0	0	16,528
84	農業費	農林水産業総合振興事業	農林水産課	農業者に対して、経営規模の拡大、作業効率及び品質向上と販路拡大を促進するため、機械整備等の費用の一部を助成することにより、農業所得の向上と経営の安定化を図る。		22,368	0	22,368	0	0	0	0
85	農業費	農業被害鳥獣対策事業	環境課	柏崎市鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の捕獲や、農地への侵入を防ぐことで農業被害の軽減を図る。		9,536	0	0	0	0	0	9,536
86	農業費	地域計画策定推進事業	農林水産課	従来の人・農地プランを土台に新たに地域計画を策定することが法定化されたことを受け、地域農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を令和6(2024)年度までに行う。		2,285	0	1,940	0	0	10	335
87	農業費	食の地産地消啓発事業	農林水産課	柏崎市第三次食の地産地消推進計画を達成するため、秋の収穫祭などのイベント、食の地産地消推進店登録制度、学校給食での地場製品の提供及び市役所など公共施設での地場製品の販売を実施し、食の地産地消の普及と啓発を推進する。		8,273	0	0	0	0	0	8,273
88	農業費	新規就農者育成支援事業	農林水産課	農業法人が新規就農者を雇用し、全国農業会議所が実施する農の雇用事業又は雇用就農資金に採択された際に、市が更に助成を上乗せすることで、次世代を担う農業者の人材確保及び雇用の促進を図る。		2,492	0	0	0	0	0	2,492
89	農業費	U・Iターン者新規就農支援事業	農林水産課	新規就農希望するU・Iターン者に対して、必要な経費を補助することで、農業を始める意欲を後押し、柏崎市の次世代を担う農業者の人材確保を図る。		300	0	0	0	0	0	300
90	農業費	青年就農支援事業	農林水産課	国が定める要件を満たした認定新規就農者に対して、年間最大150万円の経営開始資金を交付する。		6,750	0	6,750	0	0	0	0
91	農業費	新規就農サポート体制構築事業	農林水産課	柏崎市、柏崎地域振興局及び農業協同組合(JAえちご中越)など、農業関係機関が協力し、就農相談から研修、就農後の定着までをサポートしていく体制を構築する。	○	209	0	0	0	0	0	209

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
92	農業費	園芸振興支援事業	農林水産課	農業者や農業協同組合に対し、園芸振興に必要な機械整備などの費用を助成する。		8,000	0	0	0	0	0	8,000
93	農業費	柏崎産米ブランド化推進事業	農林水産課	柏崎産米のブランド力を高め、他地域との差別化や高付加価値化を図ることで、農業収入の向上と経営基盤強化を図る。		15,713	0	0	0	0	0	15,713
94	農業費	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林水産課	みどりの食料システム法に基づき、地球温暖化や生物多様性保全等に効果の高い環境低負荷型農業に取り組む農業者を支援する。		17,195	0	12,912	0	0	0	4,283
95	農業費	循環型農業推進事業	農林水産課	循環型農業の推進を図るため、生産者が有機100%肥料やたい肥を使って取り組む環境保全型農業を推進するための費用を支援する。		8,309	0	0	0	0	0	8,309
96	農業費	一般団体営土地改良事業	農林水産課	市内農業団体などが行う用排水路や農道の修繕、改良工事などの農業基盤整備事業に対して補助金を交付する。		19,183	0	0	0	0	0	19,183
97	農業費	農村振興総合整備事業—上条	農林水産課	上条地区の集落内道路や排水路及び安全柵などを整備する。		116,700	0	67,500	29,200	0	0	20,000
98	農業費	農村振興総合整備事業—田尻	農林水産課	田尻地区の集落内道路や用排水路を整備する。	○	24,000	0	1,500	0	0	0	22,500
99	農業費	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	国の多面的機能支払交付金事業により、市は、国・県負担分を含めた交付金を活動組織に、対象農用地面積に応じて交付する。		233,122	0	173,172	0	0	9	59,941
100	農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農林水産課	豪雨などでため池が決壊した場合に人的被害のおそれがある防災重点ため池のハードマップを速やかに作成し、地域に応じた防災・減災対策を進める。		5,500	0	5,000	0	0	0	500

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
101	農業費	中山間地域等直接支払制度事業	農林水産課	担い手の高齢化や減少等により荒廃農地が増加し、農地の多面的機能の低下が懸念されているため、農業生産活動を行う農業者などに対し生産条件の不利益を補正するための交付金を交付する。		136,263	0	99,537	0	0	9	36,717
102	農業費	旧米山牧場廃タイヤ処分仮設道路整備事業	農林水産課	旧米山牧場の跡地に廃タイヤが大量に不法投棄されているため、環境保全の観点から廃タイヤを処分する。搬出時に活用を見込んでいた道が荒廃していることから、仮設道路L=1.1kmを整備し、搬出経路を造る。	○	20,000	0	0	0	0	0	20,000
103	林業費	森林経営管理事業	農林水産課	経営管理権集積計画を作成するため、意向調査業務委託を行う。担い手の中心である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進を図るため補助金を交付し、人材の確保を支援する。		41,046	0	0	0	0	12,000	29,046
104	水産業費	柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業	農林水産課	養殖ヒゲソリダイを多くの市民に知ってもらうため、飲食店や量販店にヒゲソリダイを提供する。		8,476	0	0	0	0	0	8,476
105	水産業費	漁業就業者支援事業	農林水産課	新しく漁業を始める人、漁船を購入する人に補助金を交付する。		2,400	0	0	0	0	0	2,400
106	水産業費	漁港整備補助事業	農林水産課	国の交付金を利用し、市で管理する漁港のしゅんせつや海岸の護岸、離岸堤の工事を行う。		155,620	70,750	0	63,600	0	0	21,270

7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
107	商工費	人材育成支援事業	ものづくり振興課	資格、免許及び技能検定への取得費用を助成する。また、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援する。		5,100	0	0	0	0	0	5,100
108	商工費	新技術・新製品研究開発支援事業	ものづくり振興課	知的財産権や国際規格認証取得、新技術・新製品の研究開発を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図る。		8,375	0	0	0	0	0	8,375

7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
109	商工費	情報産業育成振興事業	ものづくり振興課	情報政策官による経営相談ほか、ITに関する新商品や新技術の開発を支援し、情報関連産業売り上げ規模70億円の実現を目指す。		6,046	0	0	0	0	6,046	0
110	商工費	創業支援事業	商業観光課	金融機関や柏崎商工会議所などの関係機関と連携して創業支援を行う。関係機関には、創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助し、創業者には、広告宣伝費、家賃及び柏崎ワーキングスペース利用料の一部を補助する。		6,081	0	0	0	0	0	6,081
111	商工費	地域ブランドづくり支援事業	商業観光課	かしわざき広域ビジネス応援ネットワークなどが、市内特産品のブランド化をアドバイザーと共に推し進めることで、その商品開発から販売までを、専門的な見地から総合的に取り組む。		2,000	0	0	0	0	0	2,000
112	商工費	廃炉産業調査研究事業	ものづくり振興課	原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産学官で構成する勉強会において調査研究を行う。		1,123	0	0	0	0	0	1,123
113	商工費	IoT推進事業	ものづくり振興課	柏崎市DX推進ラボを推進し、IoTやAIなどのデジタル技術の導入や企業内デジタル人材の育成により、市内企業の生産性向上や人材不足などの課題解決に取り組む。		10,986	0	0	0	0	10,850	136
114	商工費	事業構造強化促進事業	ものづくり振興課	基幹産業である製造業が経済社会の変化に対応し、更なる成長に向けた新分野展開、事業転換又は業態転換を実現する事業を支援する。		77,200	0	0	0	0	76,200	1,000
115	商工費	企業立地事業	ものづくり振興課	首都圏企業を中心とした誘致活動を行う。また、立地企業の用地取得や設備投資に対し、助成金を交付する。さらに、新たな産業団地の造成に向けて事業構想案を策定する。	○	216,035	0	0	0	0	0	216,035
116	商工費	海水浴場環境整備費	商業観光課	海水浴場の利便性、安全性を高めるため、ライフセーバーの配置や海岸清掃、設備設置を行う。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策を施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。		44,474	0	0	0	0	0	44,474
117	商工費	登山道遊歩道整備事業	商業観光課	バス駐車場及び休憩施設整備について、設計、用地測量及び物件調査算定を行う。また、登山道や米山山頂施設の維持管理及び修繕を行う。御野立トンネルについて、経年劣化によるひび割れなどの状況を踏まえ、封鎖工事をするための設計を行う。		37,512	0	0	0	0	0	37,512

7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
118	商工費	情報発信・商品開発戦略事業	商業観光課	三庭園(松雲山荘、秋幸苑(飯塚邸)、貞観園)や食を生かしたツアー誘致に向けた観光キャンペーンを行う。		4,713	0	0	0	0	0	4,713
119	商工費	ぎおん柏崎まつり事業	商業観光課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を適切に講じながら、ぎおん柏崎まつりの3日間にわたる行事の全てを開催できるよう準備・計画を進める。		44,178	0	0	0	0	11,010	33,168
120	商工費	道の駅風の丘米山整備事業	道の駅「風の丘米山」整備推進室	道の駅「風の丘米山」の再整備に向けて、道路休憩施設や駐車場、通路などの基本設計を行う。	○	53,072	0	0	0	0	0	53,072
121	商工費	新たな海の柏崎モデル事業	商業観光課	番神自然水族館やみなとまち海浜公園アウトドアエリア整備に取り組む。また、市民の海に対する機運醸成のため、海の活動の広報支援及び海に向きかけとなる企画を行う。		14,241	0	0	0	0	4,157	10,084
122	商工費	じよんのび村整備費	商業観光課	老朽化した萬歳楽屋根の一部の張り替え、融雪設備を設置することで、来場者の利便性向上を図る。現在機械室内にある給水受水槽は、大規模地震などにより漏水が発生することで、漏電などの事故につながるおそれがあることから、屋外に移設する。		103,305	0	0	103,300	0	0	5

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
123	土木管理費	住まい快適リフォーム事業	建築住宅課	市内の施工事業者が行うことを条件に、住宅又は空き家のリフォーム工事を行う方に補助金を交付する。また、子育て世帯には補助限度額の加算や再申請を可能としており、子育てのしやすい住環境づくりを応援する。		50,000	0	850	0	0	0	49,150
124	土木管理費	空き家対策事業	建築住宅課	特定空家の所有者などに対して、空き家を適正管理するよう指導や勧告などの行政指導を行うとともに、空き家に係る課題や対策などの意識啓発を図るため、セミナーを行う。緊急度が高い危険な特定空家について、緊急安全対策のための措置を行う。利用できる空き家の流通を促すため、空き家バンクを運営する。		86,717	17,310	516	0	1	2	68,888
125	道路橋りょう費	道路舗装修繕事業	道路維持課	安全な道路網を確保するために、計画的に幹線市道の舗装補修工事を行う。		151,000	0	0	151,000	0	0	0

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					一般財源 (千円)
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	
126	道路橋りょう費	除雪経費	道路維持課	道路除排雪のための機械借上と、町内会などが実施する除排雪の費用補助などを行う。		104,246	0	0	0	0	0	104,246
127	道路橋りょう費	道路除排雪事務経費	道路維持課	市道除雪事業者が参加する技術講習会の開催や、除雪オペレーターに必要な資格取得に対する費用補助などを行う。		2,549	0	0	0	0	5	2,544
128	道路橋りょう費	消融雪施設整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	道路維持課	冬期間の道路交通を確保するために、計画的に消雪パイプなど消融雪施設の整備工事を行う。		184,112	104,467	0	64,600	0	0	15,045
129	道路橋りょう費	除雪車購入国庫補助事業	道路維持課	除雪体制を維持するため、国の交付金を活用して、計画的に除雪車を購入する。		41,162	27,441	0	11,400	0	2,300	21
130	道路橋りょう費	除雪車購入市費事業	道路維持課	除雪体制を維持するため、計画的に除雪車を購入する。		105,706	30,000	0	0	0	0	75,706
131	道路橋りょう費	小型除雪機購入費補助金	道路維持課	町内会などが地域の除雪を行う小型除雪機の購入に対する費用の補助を行う。		4,500	0	0	0	0	0	4,500
132	道路橋りょう費	交通安全施設修繕事業	道路維持課	道路交通の安全・安心を確保するために、計画的に区画線、道路照明、防護柵などの新設・更新工事を行う。		84,500	0	30,000	39,500	0	0	15,000
133	道路橋りょう費	交通安全施設修繕事業(社会資本整備総合交付金事業)	道路維持課	通学路の安全を確保するため、国の交付金を活用して、交通安全対策工事を行う。		22,000	10,725	0	7,800	0	0	3,475
134	道路橋りょう費	橋りょう・トンネル修繕事業(道路メンテナンス事業)	道路維持課	安全な道路網を確保するため、市道橋・トンネルを5年の周期で計画的に点検し、その結果に応じた修繕工事を行う。		250,000	132,000	0	76,500	0	0	41,500

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
135	道路橋りょう費	道路新設改良地方道路等整備事業	道路河川課	地域住民が日常生活に利用する道路を拡幅する工事を行う。		300,300	8,910	150,000	138,900	0	0	2,490
136	道路橋りょう費	道路新設改良電源立地地域対策交付金事業	道路河川課	国の交付金を活用して、集落と集落を結ぶ道路の拡幅や新規道路を整備する。		148,423	0	135,000	0	0	11,967	1,456
137	河川費	河川施設修繕事業	道路河川課	市が管理する河川の補修工事や安全対策工事などを行う。		13,000	0	0	0	0	0	13,000
138	河川費	河川改修市費事業	道路河川課	浸水被害の軽減を図るため、河川の幅が狭く水が流れにくい箇所や、損傷した護岸の改修工事を行う。		115,721	0	60,000	22,000	0	0	33,721
139	河川費	河川改修電源立地地域対策交付金事業	道路河川課	浸水被害の軽減を図るため、国の交付金を活用して、河川の幅が狭く水が流れにくい箇所や、損傷した護岸の改修工事を行う。		85,330	20,000	0	0	0	0	65,330
140	都市計画費	宅地耐震化推進事業	都市計画課	詳細な調査が必要と判断された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング(盛土の安定度調査)を行う。		19,000	5,666	0	0	0	0	13,334
141	都市計画費	街路事業電源立地地域対策交付金事業	都市計画課	都市計画道路宝田北斗町線で埋設管の試掘及び仮畦畔、仮排水路設置工事を行う。		40,000	20,000	0	0	0	0	20,000
142	都市計画費	都市公園管理事業	都市計画課	都市公園26箇所の維持管理を行う。		68,069	0	0	0	0	144	67,925
143	都市計画費	都市公園整備事業	都市計画課	老朽化した都市公園施設の更新工事と赤坂山公園の再整備工事を行う。		61,034	20,000	0	15,700	0	5,800	19,534

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
144	都市計画費	中心市街地活性化事業	都市計画課	旧市役所庁舎跡地に整備する中央地区コミュニティセンターと屋根付き多目的広場などの設計作業を行う。	○	30,000	15,000	0	13,500	0	0	1,500
145	住宅費	市宮半田住宅B号棟改修事業	建築住宅課	屋上防水、外壁改修による耐久性の向上と、段差解消など高齢者等に対応した改修工事を行う。	○	131,700	59,265	0	0	0	0	72,435

9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
146	消防費	常備消防施設管理費	消防総務課	災害や救急の連絡に対応するために、消防庁舎(消防本部・署、西分署、高柳分遣所、西山分遣所、出雲崎分遣所)の維持管理や、通信指令施設・消防救急デジタル無線設備などの維持管理や整備を行う。		78,012	0	0	0	0	16,584	61,428
147	消防費	消防団員報酬	消防総務課	地域に密着し、地域の安全・安心に貢献している消防団員に、報酬を支払う。		61,595	0	0	0	0	0	61,595
148	消防費	消防団車両整備事業	消防総務課	配備から23年を経過した小型動力ポンプ付積載車の中から使用に耐えないものを軽車両に更新する。車両の更新に合わせて、小型動力ポンプも更新する。		21,450	0	0	14,700	0	0	6,750
149	消防費	防火水槽整備事業	消防総務課	防火水槽の設置予定箇所のボーリング調査、新設防火水槽の設置や既存防火水槽の修繕などを行う。令和5(2023)年度は、ボーリング調査1箇所、40立方メートル耐震防火水槽1基を新設し、老朽化した防火水槽を1基撤去する。また、必要な箇所の修繕を行う。		25,800	0	0	24,500	0	0	1,300
150	消防費	消火栓整備事業	消防総務課	消火栓の新設、修繕と水道管入替工事に伴う消火栓入替え工事を行う。消防活動を行うために必要となる場所に新設消火栓を設置する。		25,000	0	0	18,400	0	0	6,600
151	消防費	常備消防施設整備事業	消防総務課	消防本部の空調設備のうち、交換の目安となる累計稼働時間3万時間を経過したGHP1システムの更新を行う。また、令和6(2024)年1月に終了するNTTのサービスを利用して提供している消防テレホン案内を継続するための機器を購入する。		20,273	0	0	0	0	6,011	14,262

9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
152	消防費	防災ガイドブック 作成事業	防災・原子力課	防災ガイドブック(原子力災害編)を改訂し、全戸配布する。		7,003	363	5,551	0	0	0	1,089
153	消防費	洪水ハザードマッ プ作成事業	防災・原子力課	新潟県が作成する小規模河川の氾濫推定図を基に、洪水ハザードマップを作成する。	○	27,000	12,500	0	0	0	0	14,500
154	消防費	原子力防災対策 事業	防災・原子力課	原子力防災対策の充実を図るため、通信機器および監視カメラ設備の維持管理と資機材を整備する。また、原子力防災計画・広域避難計画の修正を行う。		16,181	1,500	3,858	0	0	17	10,806
155	消防費	広域避難対策事 業	防災・原子力課	住民参加による避難訓練を、新潟県と合同で行う。		3,865	0	3,865	0	0	0	0
156	消防費	防災情報通信シ ステム整備事業	防災・原子力課	コミュニティFM放送を利用した緊急告知放送の送信設備整備と受信設備(緊急告知ラジ オ・屋外拡声局)の整備を行う。		194,572	100,000	0	0	0	49	94,523
157	消防費	避難行動要支 援者名簿整備事業 (介護高齢課)	介護高齢課	災害時などに、自ら避難することが困難な在宅の高齢者や障がいをお持ちの方を名簿と して取りまとめ、自主防災組織・民生委員・消防団などの避難支援等関係者と情報を共有 する。		3,352	0	0	0	0	0	3,352

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
158	教育総務費	学区等審議会経 費	教育総務課	市立小・中学校の通学区域の再編成や学校の再配置についての教育委員会の諮問に対 して、調査や審議を行う。		4,144	0	0	0	0	0	4,144
159	教育総務費	特別支援学級介 助事業	学校教育課	特別支援学級介助員36人を配置し、特別支援学級に在籍する児童の身の回りのことが できるようになるための補助を行う。また、特別支援学級や通常学級の学習の補助を行う など、個に応じた教育的支援も行う。		95,012	55,000	0	0	0	14,399	25,613

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
160	教育総務費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	市立小学校にスクール・サポート・スタッフを4人配置する。	○	5,023	0	2,269	0	0	21	2,733
161	教育総務費	学力向上推進プロジェクト事業	学校教育課	学力向上推進員を1人任用し、学校訪問による助言、ICTツールの活用方法の提案などを行う。また、教員の指導力向上のため、小学校国語・算数、中学校国語科・数学科教員研修会の開催、学力向上先進校の視察費用の負担を行う。		4,437	0	0	0	0	17	4,420
162	教育総務費	指導補助事業	学校教育課	支援が必要な児童生徒に、きめ細かな学習指導や生活指導をするための指導補助員46人を配置する。学校教諭の負担軽減のための部活動指導員16人を配置する。また、日本語指導員を派遣して外国籍児童生徒への就学体制を整える。		130,031	1,839	2,039	0	0	27,518	98,635
163	小学校費	情報機器管理費	教育総務課	国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末及び校務用パソコンの維持管理とICT支援員を配置する。また、教職員が使用するパソコンの維持管理を行う。		134,384	0	0	0	0	28,000	106,384
164	小学校費	小学校施設整備事業	教育総務課	二田小学校と鯖石小学校でトイレ洋式化改修工事を行う。大洲小学校体育館の外壁改修工事を行う。鯖石小学校と田尻小学校の体育館棟で照明器具のLED化改修工事を行う。旧石地小学校体育館の解体工事を行う。		339,000	70,876	0	198,500	0	0	69,624
165	小学校費	荒浜小学校校舎棟改築事業	教育総務課	校舎棟改築工事(令和5(2023)・令和6(2024)年度継続工事)のI期工事を行う。		451,750	119,766	0	262,400	0	0	69,584
166	中学校費	情報機器管理費	教育総務課	国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末及びパソコンの維持管理とICT支援員を配置する。また、教職員が使用するパソコンの維持管理を行う。		73,912	0	0	0	0	20,000	53,912
167	中学校費	中学校施設整備事業	教育総務課	第一中学校のトイレを洋式化し、校舎と体育館に1箇所ずつ多目的トイレを設置する。北条中学校のトイレの一部を洋式化する。瑞穂中学校の食堂棟の改修工事を行う。松浜中学校の車庫倉庫棟と外構フェンスなどが国道拡幅用地に係るため移設する。西山中学校の職員室系統の空調が老朽化により不調のため、空調の改修と併せて老朽化している受電設備の更新を行う。		214,200	25,576	12,000	38,300	0	47,450	90,874
168	中学校費	中学校グラウンド補修事業	教育総務課	瑞穂中学校グラウンドの改修及び北部調理場の駐車場増設工事を行うための測量設計を行う。		23,000	0	0	0	0	0	23,000

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
169	中学校費	学校施設長寿命 化事業	教育総務課	築30年以上が経過し、施設の劣化が生じている鏡が沖中学校において、長寿命化を図り、健全で安心・安全な施設として維持するため、校舎及び体育館・武道場を改修するための実施設計を行う。		22,000	0	0	0	0	0	22,000
170	中学校費	東中学校改築事 業	教育総務課	旧校舎・体育館の解体工事及びグラウンド整備工事(共に令和5(2023)・令和6(2024)年度継続工事)のI期工事を行う。また、部室倉庫棟を整備する。		715,748	266,400	0	361,900	0	0	87,448
171	社会教育費	文化振興支援事 業	文化・生涯学習課	文化会館アルフォーレの劇場広場を拠点に柏崎活性化イベント(音楽イベント)を行う。		2,514	0	0	0	0	0	2,514
172	社会教育費	綾子舞保存振興 事業	博物館	柏崎市綾子舞保存振興会に年間活動費のほか、現地公開で使用する舞台や衣装などの新調費用の補助金を交付し、活動を支援する。また、綾子舞のユネスコ登録に際して、伝達式に合わせて行う正式イベントの事業費や記念誌の作成費用を負担金として実行委員会に対して支出し、支援する。		12,901	0	0	0	0	8,723	4,178
173	社会教育費	柏崎市内遺跡発 掘調査事業	博物館	県営ほ場整備事業・市道改良工事などに対して事前の試掘調査などを行う。調査の内容を記録に残すため、令和4(2022)年度に行った試掘調査などの報告書を刊行する。		12,607	0	7,034	0	0	0	5,573
174	社会教育費	図書館サービス事 業	図書館	館内資料の貸出し、返却、登録、整理、修理など利用環境整備や読書支援を行う。快適に資料の貸出しや返却をするために、図書館業務専門員を配置する。また、小学校図書館を巡回し、資料整備などを行う学校読書支援員を配置する。		59,130	0	0	0	0	342	58,788
175	保健体育費	水球のまち柏崎推 進事業	水球のまち推進室	東京2020オリンピックを契機に交流を深めているセルビア共和国及びモンテネグロ男子水球代表チームの世界水泳選手権2023福岡大会水球競技の事前キャンプを受け入れ、世界トップクラスの国々と「水球のまち柏崎」とのつながりを更に深める。また、新たにシンガポール、韓国などアジア諸国との水球アジアリーグの開催に取り組み、地域の国際交流機会の拡大を目指す。		18,738	0	0	0	0	0	18,738
176	保健体育費	陸上競技場整備 事業	スポーツ振興課	スタンドの耐震補強と屋根の葺き替え工事を行う。		71,500	0	0	71,500	0	0	0
177	保健体育費	県立柏崎アクア パーク整備事業	スポーツ振興課	50mプールの軒天部の改修工事を行う。		14,800	0	0	0	0	0	14,800

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	令和5(2023) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
178	保健体育費	給食施設整備事業	教育総務課	調理場施設の老朽化及び調理場統廃合計画に伴い、北部地区学校給食共同調理場の大規模改修工事を行う。		887,000	78,007	0	712,700	0	0	96,293
179	保健体育費	学校給食費	教育総務課	学校給食費徴収及び給食食材費支出を適切に行い、安定した給食運営を行う。		393,500	0	0	0	0	382,760	10,740

引上げ分の地方消費税収が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金の増額分

令和5(2023)年度予算額

1,109,612千円

(歳出)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,965,720	1,378,652	0	287	586,781
	老人福祉事業	332,638	67,531	0	29,610	235,497
	児童福祉事業	5,179,783	2,809,200	0	342,220	2,028,363
	母子福祉事業	317,886	110,523	0	47	207,316
	生活保護扶助事業	928,508	699,611	0	57	228,840
	小計	8,724,535	5,065,517	0	372,221	3,286,797
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	848,804	421,415	400	0	426,989
	後期高齢者医療特別会計繰出金	249,976	177,352	0	0	72,624
	介護保険事業特別会計繰出金	1,511,177	74,545	0	36	1,436,596
	小計	2,609,957	673,312	400	36	1,936,209
保健衛生	医療に係る施策	1,724,357	244,522	0	43,290	1,436,545
	感染症その他疾病の予防対策	256,176	156,853	0	3	99,320
	健康増進対策	476,267	10,055	194,000	33,806	238,406
	小計	2,456,800	411,430	194,000	77,099	1,774,271
合計	13,791,292	6,150,259	194,400	449,356	6,997,277	

※一般財源の合計6,997,277千円に対し、地方消費税交付金の増額分1,109,612千円を充当する。

ゼロ市債対象事業一覧表

(単位:千円)

No.	債務負担行為事項	担当課	債務負担行為限度額	予算書掲載ページ	予算科目	細節名	予算額
1	保育園整備事業(北条保育園屋根改修工事)	保育課	19,100	187	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 児童措置費 004 保育園整備事業 002 保育園営繕費	保育園営繕工事	21,000
2	農業施設改修事業(農業施設補修工事)	農林水産課	2,600	229	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 002 農業施設維持管理事業 004 農業施設改修事業	農業施設補修工事	38,000
3	道路新設改良地方道路等整備事業(道路改良舗装工事)	道路河川課	73,200	267	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 001 道路新設改良事業 009 道路新設改良地方道路等整備事業	道路改良舗装工事	231,100
4	河川改修市費事業(河川改修工事)	道路河川課	6,000	269	8款 土木費 3項 河川費 3目 河川改修費 001 河川改修事業 004 河川改修市費事業	河川改修工事	94,000
5	道路修繕事業(道路補修工事)	道路維持課	31,500	263	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 001 道路維持補修経費 007 道路修繕事業	道路補修工事	255,000
6	道路舗装修繕事業(道路舗装補修工事)	道路維持課	47,000	263	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 001 道路維持補修経費 008 道路舗装修繕事業	道路舗装補修工事	151,000

(単位:千円)

No.	債務負担行為事項	担当課	債務負担行為限度額	予算書掲載ページ	予算科目	細節名	予算額
7	交通安全施設修繕事業(区画線工事)	道路維持課	35,000	265	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 006 交通安全施設経費 002 交通安全施設修繕事業	区画線工事	40,000
		合計	214,400				830,100

令和5年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和5年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62.2兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る18.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の発行を前年度から0.8兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.2兆円(前年度比+0.2兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は65.1兆円(同+1.2兆円、同 63.9兆円)

・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	(前年度比+1.6兆円、前年度 43.8兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円	(同 ▲0.0兆円、同 0.2兆円)
・ 地方交付税	18.4兆円	(同 +0.3兆円 、同 18.1兆円)
・ 臨時財政対策債	1.0兆円	(同 ▲0.8兆円 、同 1.8兆円)

(注)端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債の発行を対前年度比▲0.8兆円と抑制(④1.8兆円→⑤1.0兆円)。年度末残高見込みは2.9兆円縮減(④52.0兆円→⑤49.1兆円)
- ・ 交付税特会借入金を償還計画額を上回る1.3兆円償還し(0.5兆円→1.3兆円)、残高を縮減(④29.6兆円→⑤28.3兆円)
- ・ 交付税の国税減額補正精算を前倒し(0.3兆円→0.8兆円)

(3) 主な歳出項目

① 地域のデジタル化の推進

- ・ 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長(令和5年度～令和7年度)するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額(令和5年度・令和6年度)

※「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」(1.25兆円)を創設

② 地域の脱炭素化の推進

- ・ 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」(1,000億円)を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充

③ 自治体の施設の光熱費高騰への対応

- ・ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		5年度 A	4年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	42.9	41.2	1.6	4.0
	地方譲与税	2.6	2.6	0.0	0.1
	地方特例交付金等	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 4.3
	地方交付税	18.4	18.1	0.3	1.7
	国庫支出金	15.0	14.9	0.1	0.8
	地方債	6.8	7.6	▲ 0.8	▲ 10.4
	臨時財政対策債	1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 44.1
	臨時財政対策債以外	5.8	5.8	▲ 0.0	▲ 0.1
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.5
	雑収入	4.6	4.4	0.1	3.2
その他	0.0	0.0	0.0	▲ 122.1	
計		92.0	90.6	1.4	1.6

一般財源		65.1	63.9	1.2	1.9
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.2	62.0	0.2	0.2
歳 出	給与関係経費	19.9	20.0	▲ 0.1	▲ 0.3
	退職手当以外	18.8	18.5	0.2	1.3
	退職手当	1.1	1.4	▲ 0.3	▲ 21.1
	一般行政経費	42.1	41.4	0.6	1.5
	うち 補助	24.0	23.5	0.5	2.2
	うち 単独	15.0	14.9	0.1	0.7
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.25	1.2	0.05	4.2
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.25	0.2	0.05	25.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	11.3	11.4	▲ 0.2	▲ 1.4
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	1.9
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	直轄・補助	5.7	5.7	▲ 0.0	▲ 0.1
	単独	6.3	6.3	0.0	0.0
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 17.2
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	-	0.1	皆増
公営企業繰出金	2.4	2.4	▲ 0.0	▲ 1.5	
水準超経費	2.9	1.9	1.0	56.2	
計		92.0	90.6	1.4	1.6

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※ デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(0.2兆円)の合算額である。

※ 地方創生推進費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)の額である。

令和5（2023）年度

当初予算案

参考資料

柏崎市財務部財政管理課
令和5（2023）年2月